

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県
農業委員会名：軽井沢町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	116	216	216	0	0	332
経営耕地面積	45	150	145	5	0	200
遊休農地面積	10	14	14	0	0	24
農地台帳面積	237	402	402	0	0	639

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	282	農業就業者数	193	認定農業者	80
自給的農家数	168	女性	89	基本構想水準到達者	12
販売農家数	114	40代以下	12	認定新規就農者	2
主業農家数	38	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	11
準主業農家数	12			集落営農経営	0
副業的農家数	64			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	16

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		332ha	151ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加等によって、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
153ha	157ha	6ha	102.61%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロール等による実績により、あっせん希望農地を把握し担い手へ集積する。町・普及センター・JAとの連携によるあっせん活動。
活動実績	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面や人を集めての話し合いがなかなか出来ない状態ではあったが、担い手からの相談対応や農地パトロール時の農地所有者への声掛け等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手が減ってきており新規の集積が難しくなっている状態の中で、集積実績を増やすことができた。
活動に対する評価	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面や人を集めての話し合いがなかなか出来ない状態ではあったが、農地パトロールにより農地の状況等を把握し、担い手への集積に繋げることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	4 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.6ha	0ha	1.3ha
課題	農家の高齢化や後継者不足により農業を担う者が減少している。そのため、町が計画する「人・農地プラン」により地区の状況に合わせた担い手の育成、確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	4 経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	5.1ha	510%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員から、意欲のある農業者の情報収集を行う。関係機関(町・農業農村支援センター・JA・農業開発公社)と連携し、推進活動を行う。
活動実績	意欲ある就農希望者や参入希望法人に対する農業委員・農地利用最適化推進委員の相談対応等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農林振興係と連携し働きかけを行い、参入経営体及び参入実績面積の目標を達成することができた。
活動に対する評価	令和2年度は就農希望者及び参入希望法人からの相談対応を行い、個人3人と1法人の新規参入に繋がった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	356ha	24ha	6.74%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。また、町が計画する人・農地プランを積極的に活用していく。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4.2ha	1ha	23.81%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	27人	8月～10月	10月～11月	
		調査方法	農業委員14名・農地利用最適化推進委員7名・町(農林振興係)4名・事務局2名による		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動	町(農林振興係)が実施する遊休農地対策事業への協力				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		27人	8月～11月	12月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月～3月	調査結果取りまとめ時期 3月	
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	17筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積:	1ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動	特になし				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地となっている農地は耕作条件が悪く、農業者は敬遠しているため解消が難しい。今後の農地利用の方向性を考える必要がある。
活動に対する評価	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、耕作者や農地所有者と直接話しをする機会が少なくなってしまう、意向把握等の活動ができなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	332ha	0ha
課 題	農地パトロール月間等を通じ違反転用の監視を実施する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月～10月の間に実施する農地利用状況調査で監視する。なお、発見した場合は早期解消に努める。
活動実績	8月～11月の間に実施した農地利用状況調査で監視した。
活動に対する評価	8月～11月の間に実施した農地利用状況調査で監視し、違反転用が無いことを確認した。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月何日に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 10件、うち許可 10件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者からの聞き取り及び地元農業委員からの意見。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	可否判断に当たっての法的根拠を明確にし、審議を行っている。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧及び町ホームページへの公開を行っている。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 15件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者からの聞き取り、県職員との協議、地元農業委員からの意見。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	可否判断に当たっての法的根拠を明確にし、審議を行っている。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧及び町ホームページへの公開を行っている。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 177 件 公表時期 令和2年4月
	是正措置	なし 情報の提供方法:町ホームページへ掲載及び広報へ掲載。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件 取りまとめ時期 事案の処理都度
	是正措置	なし 情報の提供方法:農地台帳にて提供。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 639 ha
		データ更新:相続の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ随時更新。 公表:全国農地ナビ及び事務局窓口にて公表。
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--